

平成二七年度予算編成の問題点を示せ

人口減少・扶助費・施設老朽化が問題



中山 美幸 議員

認識し計画的執行に努める。

思い切った

政策が必要

中山議員

町長は平成25年度決算を終え、平成26年度も後3か月で終えようとし、平成27年度予算編成時期となったが、次年度に向けた改善点・問題点をどのように捉えているか。

三つの問題点がある

町長

決算を終えて、自主財源減少の要因である人口減少に対する危機感、高齢者等の医療費増加に伴う扶助費の増加、町が維持管理する経年化に対する公共施設の老朽化等が問題点として考えられる。今後の行政運営に関しては、厳しい財政状況を

29年度完成を目指す

町長

住宅政策は社会資本整備事業交付金を活用し、平成29年度の完成を目指している。野方の分譲地

定住化・財源確保を視野に入れるべき

中山議員

年齢別納税者と平均所得資料を、参考にさせていただきたい。資料を見ると65歳以上の住民の所得納税も若年層に劣らない事が示されている事から、民生費との兼ね合いもあるが、高齢者に目を向けた定住政策も考えて良いのではないか。

民生費との兼ね合いを思考し体制をとる

町長

高齢者の転入については、医療保険等の絡みを考えていたが、実態を見ると多額の年金受給者も多く総合的に検討し体制をとる。

財源確保には多様な視点が必要

中山議員

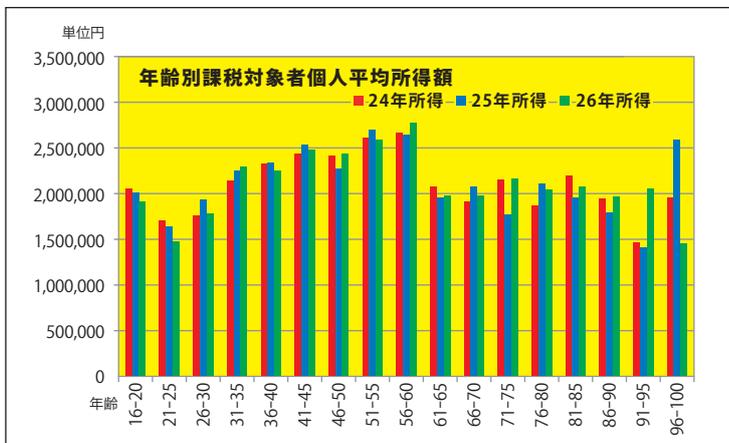
教職員用住宅を充実し、町内居住を進めることにより、財源確保ができると思う。また、早急に空き家・空き地条例を制定することにより、不動産の流動化と経済効果がみられるので、家屋等の全棟調査も必要ではないか。

調査し早期制定する

町長

議員立法により法制化されたので、租税特別措置法の調査を踏まえ、早急に条例制定する。全棟調査は2〜3年かけて調査して課税するため時間が必要、前向きに捉え検討する。

※税務課資料よりグラフ化



※税務課資料よりグラフ化

